

各常任委員会行政視察報告

5月18日から22日にかけて、総務、民生、建設産業、文教の4常任委員会が、それぞれ行政視察を行ってまいりました。各常任委員会の報告は以下のとおりです。

総務常任委員会

5月18日～20日(所管事項調査)

一 岡山県備前市

「定住自立圏構想の実施状況について」

定住自立圏構想の実施に当たり、中心市を備前市が、周辺市である赤穂市が事務局を担当し事務負担の分散化を図っている。また、第一期で問題視された、費用対効果の面での反省を踏まえ、第二期では、選択と集中を意識した事業推進を図っている。

三 静岡県焼津市

「全職員へのタブレット端末配付について」

タブレット端末活用により、会議のペーパーレス化でのコスト削減をはじめ、外国人への通訳の実施、イベント情報の発信、災害時や工事現場の状況のリアルタイム送信等に威力を発揮している。

二 愛知県一宮市

「新庁舎建設について」

新庁舎の基本理念として、「市のシンボルとなる庁舎」、「便利で分かりやすい庁舎」、「市民に開かれた庁舎」、「安全・安心な庁舎」となっており、具体的には、低層階での総合窓口化、防災会議室の常設化、執務空間のオープン化等がなされている。



一宮市役所にて

民生常任委員会

5月20日～22日(所管事項調査)

一 東京都台東区

「こども環境委員会について」

小学校高学年を対象とした講座で、単なる対処療法的な学習ではなく、問題の本質を、さまざまな体験を通して理解させ、環境への意識の変化を目的としている。

二 沖縄県沖縄市

「子どものまち推進について」

平成17年国勢調査で15歳未満の人口の割合が全国一高く、平成20年度に「こどものまち」を宣言し、未来に可能性を秘めたこどもたちの表現活動を育む環境づくりを推進している。

三 沖縄県読谷村

(よみたんそん)

「ドクターヘリの出動範囲について」

最大距離は、鹿児島県に属している徳之島、約200

キロメートル、2時間で、出動する場合は、離島の病院等からの要請が多く、ドクターが、患者等の状態を確認するなど、連携が図られている。

四 沖縄県那覇市

「病児・病後児保育について」

病気の回復期に乳幼児を一時的に預かる事業を、民間の病院が自主事業として始め、その後、那覇市内3カ所へ業務を委託し事業を開始している。



那覇市役所にて